



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	144,004	3.7	12,759	△2.0	14,711	△2.3	11,705	0.5
2022年12月期第1四半期	138,909	△5.8	13,014	△20.9	15,056	△17.0	11,648	△6.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 13,593百万円(△25.3%) 2022年12月期第1四半期 18,196百万円(△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第1四半期	円 銭 74.54	円 銭 —
2022年12月期第1四半期	69.97	—

(注) 2023年12月期第1四半期及び2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第1四半期	百万円 641,730	百万円 289,305	% 42.8
2022年12月期	616,273	278,498	42.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 274,573百万円 2022年12月期 263,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 34.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	557,000	7.9	24,000	55.5	27,000	32.4	18,000	△8.8	114.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 1 Q	169,120,014株	2022年12月期	169,120,014株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 1 Q	12,082,076株	2022年12月期	12,081,848株
---------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 1 Q	157,038,009株	2022年12月期 1 Q	166,490,211株
---------------	--------------	---------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、無線・通信事業やマイクロデバイス事業は減収となりましたが、ブレーキ事業や精密機器事業が増収となったこと等により144,004百万円（前年同期比5,094百万円増、3.7%増）となりました。

営業利益は、ブレーキ事業や精密機器事業の増益があった一方で、無線・通信事業、マイクロデバイス事業および化学品事業の減益等により12,759百万円（前年同期比254百万円減、2.0%減）となりました。

経常利益は14,711百万円（前年同期比344百万円減、2.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,705百万円（前年同期比56百万円増、0.5%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、各地の地震の震度情報をリアルタイムに収集・配信する震度情報ネットワークシステム等の防災情報システムは増加したものの、前年同期に気象レーダ等の大型案件があった航空・気象システムが減少したことに加え、ダム管理装置等の水・河川情報システムの工期が延期されたことにより減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、受注が好調な新造船用機器に加え、欧州河川市場向けワークボート用機器が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

I C T・メカトロニクス事業は、車載部品は堅調に推移したものの、通信機器や無線システム機器等のI C T製品や事務機器等のメカトロニクス製品の需要減により減収・減益となりました。

モビリティ事業は、自動車用I T S（高度道路交通システム）は減少したものの、米国政府の補正予算執行により海外向け業務用無線の需要が増加したことで増収・損失縮小となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高47,180百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益4,686百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、車載製品はE V用電源やセンサ関連が好調で増加し、産業機器製品もF A機器用等が好調でしたが、民生製品（コンシューマ製品）の市況が低迷し、とりわけ中国・アジア向けスマートフォン用やP C用の製品が大きく減少したことで減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、船舶用レーダコンポ関連製品は低調だったものの、韓国・中東向け衛星通信関連製品が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高18,875百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益2,082百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(ブレーキ事業)

グローバルな自動車市況は、半導体等の部品供給障害の影響が正常化しつつあり回復の兆しを見せています。一方、中国市況は乗用車取得税減税やN E V（新エネルギー車）の補助金等の恩典が段階的に縮小または終了した影響で低迷しています。

このような状況下、北米拠点は顧客の生産回復により増収となりましたが、日本・タイ・中国拠点は受注減により減収となり、いずれの拠点も価格転嫁を進めていますが原材料やエネルギー価格等の負担増に追いつかず減益となりました。韓国拠点は前年同期並みの売上でしたが、原材料等コスト増により損失拡大となりました。欧州のT M D社はアフターマーケット製品の受注が好調に推移し増収・増益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高42,418百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益742百万円（前年同期比1,248百万円改善）と黒字化しました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、インドに設立したCONTINENTAL社との合弁会社(NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.)において立ち上げ準備費用等があったものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、空調関連製品は受注増により増収となりましたが、原料費や電力費等の負担増により減益となり、車載関連製品は受注回復により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高13,651百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益310百万円(前年同期比289百万円増)となりました。

(化学品事業)

断熱製品は、冷蔵冷凍設備・住宅用原液の受注が堅調だったことで前年同期並みの売上となりましたが、原料費増等により減益となりました。ガラス状カーボン製品は、半導体製造装置用の受注増により増収となりましたが、製品構成の変化により前年同期並みの利益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減により減収・減益となり、機能化学品も欧州の景気が悪化したことで生分解性樹脂改質剤や水性架橋剤の受注減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高2,755百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益107百万円(前年同期比83.5%減)となりました。

(繊維事業)

シャツ事業は、主力のアポロコットの販売好調が続く中、イベントの増加や学校行事等の再開による市況好転もあり増収・増益となりました。東京シャツ㈱は、人流の回復に伴い店舗売上が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、増収ながらも原料費増等により減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高9,061百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント損失203百万円(前年同期比158百万円改善)となりました。

(不動産事業)

分譲事業は、静岡県浜松市、愛知県岡崎市の宅地販売や滋賀県東近江市のマンション販売を実施しましたが、前年同期に比べ浜松市での分譲面積が縮小したことにより減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高7,379百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益6,354百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の連結業績予想につきましては2023年2月10日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,172	48,882
受取手形、売掛金及び契約資産	102,978	118,207
電子記録債権	16,115	14,272
商品及び製品	56,304	58,688
仕掛品	55,522	56,149
原材料及び貯蔵品	37,575	38,429
その他	12,148	11,762
貸倒引当金	△779	△813
流動資産合計	325,036	345,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,356	60,134
機械装置及び運搬具（純額）	58,317	59,746
土地	33,817	33,755
その他（純額）	25,610	26,501
有形固定資産合計	178,103	180,137
無形固定資産		
のれん	1,257	1,171
その他	12,618	13,028
無形固定資産合計	13,876	14,199
投資その他の資産		
投資有価証券	60,491	63,445
その他	39,632	39,223
貸倒引当金	△866	△854
投資その他の資産合計	99,257	101,814
固定資産合計	291,237	296,151
資産合計	616,273	641,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,880	51,632
電子記録債務	23,121	21,550
短期借入金	59,344	66,094
未払法人税等	3,319	3,455
賞与引当金	2,306	6,602
その他の引当金	2,769	2,607
その他	121,811	81,907
流動負債合計	259,554	233,850
固定負債		
長期借入金	10,854	50,226
引当金	1,478	1,253
退職給付に係る負債	42,377	42,667
資産除去債務	771	773
その他	22,739	23,653
固定負債合計	78,221	118,573
負債合計	337,775	352,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,737	27,737
資本剰余金	18,878	18,878
利益剰余金	196,754	205,790
自己株式	△13,240	△13,240
株主資本合計	230,129	239,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,702	17,726
繰延ヘッジ損益	△62	△10
為替換算調整勘定	13,529	14,195
退職給付に係る調整累計額	3,451	3,496
その他の包括利益累計額合計	33,619	35,408
新株予約権	70	70
非支配株主持分	14,678	14,661
純資産合計	278,498	289,305
負債純資産合計	616,273	641,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	138,909	144,004
売上原価	102,246	106,311
売上総利益	36,663	37,693
販売費及び一般管理費	23,649	24,934
営業利益	13,014	12,759
営業外収益		
受取利息	402	213
受取配当金	113	173
持分法による投資利益	517	1,876
為替差益	986	332
雑収入	747	468
営業外収益合計	2,766	3,065
営業外費用		
支払利息	285	827
製品保証引当金繰入額	159	60
雑損失	280	224
営業外費用合計	724	1,113
経常利益	15,056	14,711
特別利益		
固定資産売却益	237	18
投資有価証券売却益	-	196
退職給付制度改定益	847	-
助成金収入	1	563
特別利益合計	1,086	778
特別損失		
固定資産売却損	260	3
固定資産廃棄損	12	29
減損損失	5	-
子会社事業構造改善費用	72	146
事業構造改善引当金繰入額	45	-
特別損失合計	396	179
税金等調整前四半期純利益	15,746	15,311
法人税、住民税及び事業税	2,740	2,525
法人税等調整額	1,261	1,027
法人税等合計	4,001	3,552
四半期純利益	11,744	11,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,648	11,705

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	11,744	11,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373	1,026
繰延ヘッジ損益	14	51
為替換算調整勘定	5,976	364
退職給付に係る調整額	10	44
持分法適用会社に対する持分相当額	824	347
その他の包括利益合計	6,451	1,834
四半期包括利益	18,196	13,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,360	13,493
非支配株主に係る四半期包括利益	835	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	7,498	136,208	2,700	138,909
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	176	330	4	172	64	0	352	1,100	495	1,595
計	48,036	19,982	37,505	12,472	3,071	8,390	7,850	137,309	3,196	140,505
セグメント利益 又は損失(△)	5,524	2,292	△505	20	648	△361	6,545	14,165	152	14,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,165
「その他」の区分の利益	152
セグメント間取引消去	40
全社費用(注)	△1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	13,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	47,180	18,875	42,418	13,651	2,755	9,061	7,379	141,322	2,682	144,004
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	87	292	2	25	38	1	336	784	384	1,169
計	47,267	19,168	42,421	13,677	2,793	9,063	7,715	142,107	3,066	145,174
セグメント利益 又は損失(△)	4,686	2,082	742	310	107	△203	6,354	14,080	134	14,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,080
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	△1,491
四半期連結損益計算書の営業利益	12,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。